

半期報告書

(第82期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

姫路市網干区浜田1000番地

西芝電機株式会社

(352044)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	46
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月26日
【中間会計期間】	第82期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	西芝電機株式会社
【英訳名】	NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 明
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271-2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地
【電話番号】	[姫路] (079) 271-2372 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 傑
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	10,222,892	10,282,275	10,710,653	21,674,500	22,280,123
経常損益（千円）	25,771	△97,107	33,895	252,880	96,491
中間（当期）純損益（千円）	40,857	△227,608	182	173,185	△46,993
純資産額（千円）	8,002,768	7,775,833	7,897,337	8,155,728	7,893,318
総資産額（千円）	25,413,062	25,756,513	27,461,585	27,337,018	27,234,749
1株当たり純資産額（円）	231.07	224.58	227.95	235.53	228.00
1株当たり中間（当期）純損益（円）	1.17	△6.57	0.00	5.00	△1.35
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	31.5	30.2	28.7	29.8	29.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	654,446	△435,599	473,916	167,879	△140,584
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△199,659	△153,369	△255,127	△434,066	△128,828
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△249,709	289,282	△10,689	643,576	210,475
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,068,287	942,366	1,397,238	1,238,433	1,187,601
従業員数（人）	957	980	980	964	964

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第81期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

5. 第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	9,234,719	9,267,804	9,729,379	19,555,463	20,028,259
経常損益（千円）	14,981	△102,979	96,507	204,034	△20,988
中間（当期）純損益（千円）	44,403	△214,795	53,447	155,187	△99,694
資本金（千円）	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500	1,732,500
発行済株式総数（千株）	34,650	34,650	34,650	34,650	34,650
純資産額（千円）	7,750,070	7,513,438	7,610,402	7,883,172	7,562,040
総資産額（千円）	24,228,677	24,447,222	26,007,506	25,894,594	25,631,553
1株当たり純資産額（円）	223.77	217.00	219.84	227.66	218.43
1株当たり中間（当期）純損益（円）	1.28	△6.20	1.54	4.48	△2.87
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	3.00	—
自己資本比率（%）	32.0	30.7	29.3	30.4	29.5
従業員数（人）	582	578	582	578	570

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第81期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

4. 第81期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものである。

5. 第82期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成18年9月30日現在

部門の名称	従業員数（人）
販売部門	147
管理部門	71
製造部門	762
合計	980

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	582
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を反映して、民間設備投資が増勢を持続したうえ、個人消費においても総じて底堅い動きを示すなど、景気は引き続き拡大基調に推移した。

このような情勢のなかで、当社グループは、総力を結集して受注活動を展開した結果、発電システムは燃料油の高値継続により減少を余儀なくされたが、船舶用電機システムが引き続き堅調に推移したため、当中間連結会計期間の受注高は前年同期を上回る12,341百万円（前年同期比12.0%増）を計上することができ、売上高についても、前年同期を上回る10,710百万円（同4.2%増）となった。

損益面においては、銅材等の素材価格が高値圏に推移する厳しい環境下ではあったが、徹底して損益改善対策に取り組んだ結果、回転機工場を中心とした大型設備投資による生産性の向上やコスト削減策が奏功して、経常利益は33百万円（前年同期は経常損失97百万円）、中間純利益は0百万円（前年同期は中間純損失227百万円）となった。

主要製品別の業績は次のとおりである。

発電システムは、燃料油の高値継続に伴い、常用ディーゼル発電装置の市場の縮小傾向が続く厳しい環境のもとで、燃料油以外の発電装置や海外需要の開拓ならびに非常用発電装置の拡販に努めるなど、懸命な販売活動を展開したが、当中間連結会計期間の受注高は4,113百万円（同5.3%減）、売上高は4,013百万円（同2.4%減）と、いずれも前年同期を下回った。

船舶用電機システムは、新造船の好調な需要が続く環境のもと、当中間連結会計期間の受注高はかつてない高水準の5,977百万円（同47.1%増）を計上することができ、売上高についても、大型発電機等の納入が中間連結会計期間においては過去最高を更新するなど、前年同期を上回る4,496百万円（同8.0%増）を確保することができた。当中間連結会計期間においては、軸発電装置に加え、船舶の主プロペラを推進するディーゼル主機に対し、副プロペラを電動機で駆動する「ハイブリッド式二重反転プロペラ用」の電気推進装置を納入するなど、好調な船舶用電機システムにおける当社の優位性を加速させる付加価値商品の拡販にも力を注いだ。

制御システムは、前年同期に比べ大口物件が減少したため、当中間連結会計期間の受注高は922百万円（同32.5%減）となった。一方、売上高は大口物件の計上があったため、923百万円（同0.1%減）と前年同期並みとなった。

産業機器は、エアコンプレッサが順調に推移したほか、LNG搬送用サブマージド（極低温液中）モーターが増加したため、当中間連結会計期間の受注高は1,326百万円（同7.1%増）、売上高は1,277百万円（同18.3%増）と、いずれも前年同期を上回った。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益40百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失368百万円）となり、流動資産のその他の減少額や仕入債務の増加額等の収入要因はあったが、売上債権の増加額、未払金の減少額や有形固定資産の取得による支出等の要因により相殺された結果、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、1,397百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は473百万円（前年同期は435百万円の使用）となった。主な増加要因は仕入債務の増加額3,327百万円、流動資産のその他の減少額1,487百万円である。一方、減少要因は未払金の減少額3,015百万円、売上債権の増加額1,235百万円、棚卸資産の増加額185百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は255百万円（前年同期比66.3%増）となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出243百万円および無形固定資産の取得による支出16百万円を反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期は289百万円の獲得）となった。これは主に、短期借入金の減少額710百万円と長期借入金の借入れによる収入700百万円によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の生産実績を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	3,978,642	95.1
船舶用電機システム (千円)	4,762,139	111.3
制御システム (千円)	857,400	89.5
産業機器 (千円)	1,334,601	122.5
合計 (千円)	10,932,784	104.0

- (注) 1. 上記金額は販売予定価額で示している。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	受注高 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)	受注残高 (平成18年9月30日現在)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	4,113,486	94.7	3,713,456	101.3
船舶用電機システム (千円)	5,977,885	147.1	10,320,552	136.2
制御システム (千円)	922,799	67.5	788,191	74.9
産業機器 (千円)	1,326,885	107.1	1,096,622	127.2
合計 (千円)	12,341,056	112.0	15,918,823	121.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を主要製品別に示すと、次のとおりである。

主要製品の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
発電システム (千円)	4,013,470	97.6
船舶用電機システム (千円)	4,496,596	108.0
制御システム (千円)	923,544	99.9
産業機器 (千円)	1,277,042	118.3
合計 (千円)	10,710,653	104.2

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社東芝	1,401,410	13.6	1,351,973	12.6

2. 本表金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、コンポーネント商品の開発のみならず、システム商品開発や情報技術融合商品の開発など、商品の高付加価値化を基本理念とし、当社を主体に進めている。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は127百万円である。主要な研究開発は、発電システム商品と船舶システムに関連する船舶用電機品の開発であり、その内容及び成果は次のとおりである。

(1) 発電システム

①高機能デジタル自動電圧調整器の開発

商用電力系統と連系運転する大容量発電システムにも適用可能な高機能デジタル自動電圧調整器を開発した。

界磁保護機能と二重化機能を付加し信頼性を高めたほか、手動界磁制御機能、力率制御機能、故障診断・自己診断機能等を実装し、多様なニーズに対応可能とした。

②中型ガスエンジン用発電機の開発

当社グループの主力機種である中型ガスエンジン用発電機の需要増加に伴い、中型ディーゼルエンジン用に採用しているローターコイルの整列巻、一体構造のローター及び最適形状ファン等を中型ガスエンジン用発電機にも採用し、高効率化を実現した。

(2) 船舶用電機システム

ハイブリッド式 二重反転プロペラ用電気推進装置

ディーゼル主機で駆動される主プロペラによって生じた渦流を副プロペラによって整流化し、高効率航行を可能とする二重反転プロペラシステムが注目を集めている。今回当社では、この副プロペラを電動機で駆動するハイブリッド式二重反転プロペラ用電気推進装置を開発した。この電気推進装置を使用した二重反転プロペラの副プロペラは、舵と一体構造の旋回式で、接岸時などの横移動も可能となっている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりである。

当社において前連結会計年度末に計画していた、本社工場の回転機製造合理化設備及び老朽設備更新の設備投資200,000千円について、106,152千円が完了した。このうち主要なものは、平成18年8月に完了、同月操業を開始した大型回転機用試験設備である。

なお、金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,650,000	34,650,000	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第二部	—
計	34,650,000	34,650,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	34,650	—	1,732,500	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	16,847	48.62
石川島播磨重工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.91
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	810	2.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	384	1.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	360	1.03
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.96
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	0.90
昭和電線ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番18号	254	0.73
シービーネヌワイ デイ エフエイ インターナシ ョナル キャップ バリ ュー ポートフォリオ (常任代理人) シティ バンク・エヌ・エイ東京支店	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	181	0.52
計	—	22,618	65.28

(注) 昭和電線電纜株式会社は、平成18年4月1日付で商号を「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更し、本店所在地も「東京都港区虎ノ門一丁目1番18号」に変更している。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,424,000	34,424	—
単元未満株式	普通株式 193,000	—	—
発行済株式総数	34,650,000	—	—
総株主の議決権	—	34,424	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18千株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれている。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	33,000	—	33,000	0.10
計	—	33,000	—	33,000	0.10

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	272	242	210	215	195	193
最低(円)	227	206	177	175	181	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりである。

- (1) 新任役員
該当事項なし。
- (2) 退任役員
該当事項なし。
- (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営情報戦略責任者、 経営変革統括責任者	常務取締役	経営情報戦略責任者	木藤 冬樹	平成18年10月1日
取締役	経理部長	取締役	経理部長、 経営変革統括責任者	太田 傑	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		942,366		1,397,238		1,187,601	
2. 受取手形及び売掛 金	※2 ※3	6,705,204		9,760,420		8,524,962	
3. たな卸資産		3,413,065		3,446,955		3,261,835	
4. 繰延税金資産		417,689		322,791		291,828	
5. 未収入金		1,883,803		—		1,690,601	
6. その他		109,131		277,688		76,259	
7. 貸倒引当金		△72,876		△129,463		△103,926	
流動資産合計		13,398,385	52.0	15,075,631	54.9	14,929,161	54.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		647,545		688,982		692,104	
(2) 機械装置及び運 搬具		870,169		867,825		832,253	
(3) 土地		8,510,317		8,472,871		8,483,070	
(4) その他		263,352		264,906		261,971	
有形固定資産計		10,291,384		10,294,586		10,269,399	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権		26,249		19,789		22,040	
(2) ソフトウェア		213,377		175,166		188,548	
(3) その他		1,038		2,525		2,762	
無形固定資産計		240,665		197,480		213,351	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		334,722		223,898		222,118	
(2) 繰延税金資産		1,326,068		1,344,970		1,393,637	
(3) その他		172,439		328,811		211,809	
(4) 貸倒引当金		△7,151		△3,793		△4,727	
投資その他の資産 計		1,826,077		1,893,887		1,822,837	
固定資産合計		12,358,127	48.0	12,385,953	45.1	12,305,588	45.2
資産合計		25,756,513	100.0	27,461,585	100.0	27,234,749	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,995,967		6,523,657		3,197,825	
2. 短期借入金	※2	3,837,433		3,050,000		3,760,000	
3. 未払金		2,069,814		—		3,189,103	
4. 未払法人税等		39,266		40,881		86,417	
5. その他		1,218,787		1,430,259		1,297,388	
流動負債合計		10,161,269	39.5	11,044,799	40.2	11,530,735	42.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,000,000		1,700,000		1,000,000	
2. 再評価に係る繰延税金負債		3,269,868		3,270,105		3,274,201	
3. 退職給付引当金		3,544,450		3,549,343		3,530,792	
固定負債合計		7,814,318	30.3	8,519,448	31.0	7,804,994	28.7
負債合計		17,975,587	69.8	19,564,247	71.2	19,335,730	71.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,092	0.0	—	—	5,701	0.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 利益剰余金		1,127,023	4.4	—	—	1,323,817	4.9
III 土地再評価差額金		4,783,994	18.5	—	—	4,752,423	17.3
IV その他有価証券評価差額金		145,928	0.6	—	—	96,043	0.4
V 為替換算調整勘定		△9,410	△0.0	—	—	△6,041	△0.0
VI 自己株式		△4,202	△0.0	—	—	△5,425	△0.0
資本合計		7,775,833	30.2	—	—	7,893,318	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計		25,756,513	100.0	—	—	27,234,749	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,732,500	6.3	—	—
2. 利益剰余金		—	—	1,329,993	4.9	—	—
3. 自己株式		—	—	△5,870	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	3,056,622	11.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	96,750	0.3	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△5,346	△0.0	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	4,746,430	17.3	—	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	△3,308	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	4,834,526	17.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,188	0.0	—	—
純資産合計		—	—	7,897,337	28.8	—	—
負債及び純資産合計		—	—	27,461,585	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,282,275	100.0		10,710,653	100.0		22,280,123	100.0
II 売上原価			8,446,707	82.1		8,690,425	81.1		18,273,022	82.0
売上総利益			1,835,568	17.9		2,020,228	18.9		4,007,101	18.0
III 販売費及び一般管理費	※1		1,919,805	18.7		1,933,858	18.1		3,898,913	17.5
営業利益			—	—		86,370	0.8		108,187	0.5
営業損失			84,236	△0.8		—	—		—	—
IV 営業外収益										
1. 受取利息			917			1,131			1,884	
2. 受取配当金			5,128			2,024			6,846	
3. 土地賃貸料			28,777			28,777			57,554	
4. 為替差益			6,715			—			11,988	
5. 貸倒引当金戻入益			8,540			—			—	
6. その他			3,117	0.5		4,352	0.3		5,794	0.3
53,195						36,286			84,067	
V 営業外費用										
1. 支払利息			20,805			23,067			41,816	
2. 役員退職慰労金			26,515			18,230			26,515	
3. 固定資産売却損			2,133			2,924			2,133	
4. 固定資産除却損			4,106			4,880			7,905	
5. 棚卸資産評価損			—			29,030			—	
6. その他			12,506	0.6		10,629	0.8		17,393	0.4
66,066						88,762			95,763	
経常利益			—	—		33,895	0.3		96,491	0.4
経常損失			97,107	△0.9		—	—		—	—
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益			199,806			—			337,423	
2. 前受金取崩益	※2		—	1.9		31,060	0.3		15,223	1.6
199,806									352,646	
VII 特別損失										
1. 減損損失	※3		460,837			—			460,837	
2. 環境対策費用	※4		—			24,356			—	
3. その他	※5		10,254	4.6		—	0.2		17,550	2.1
471,092									478,387	
税金等調整前中間純利益			—	—		40,599	0.4		—	—
税金等調整前中間(当期)純損失			368,393	△3.6		—	—		29,249	△0.1
法人税、住民税及び事業税			27,046			23,456			104,010	
法人税等調整額			△166,822	△1.4		16,778	0.4		△85,493	0.1
△139,776						40,234			18,517	
少数株主利益			—	—		183	0.0		—	—
少数株主損失			1,008	△0.0		—	—		773	△0.0
中間純利益			—	—		182	0.0		—	—
中間(当期)純損失			227,608	△2.2		—	—		46,993	△0.2

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,184,852		1,184,852
II 利益剰余金増加高					
土地再評価差額金取崩高		273,659	273,659	289,839	289,839
III 利益剰余金減少高					
配当金		103,880		103,880	
中間(当期)純損失		227,608	331,489	46,993	150,873
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,127,023		1,323,817

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,732,500	1,323,817	△5,425	3,050,892
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		182		182
土地再評価差額金取崩額		5,993		5,993
自己株式の取得			△444	△444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	6,175	△444	5,730
平成18年9月30日 残高（千円）	1,732,500	1,329,993	△5,870	3,056,622

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	96,043	—	4,752,423	△6,041	4,842,426	5,701	7,899,019
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							182
土地再評価差額金取崩額							5,993
自己株式の取得							△444
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	706	△5,346	△5,993	2,733	△7,899	486	△7,412
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	706	△5,346	△5,993	2,733	△7,899	486	△1,682
平成18年9月30日 残高（千円）	96,750	△5,346	4,746,430	△3,308	4,834,526	6,188	7,897,337

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(△ 中間(当期)純損 失)		△368,393	40,599	△29,249
減価償却費		164,020	162,643	353,401
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△8,540	24,602	20,085
退職給付引当金の増 加額(△減少額)		△84,045	18,493	△97,819
受取利息及び受取配 当金		△6,045	△3,156	△8,730
支払利息		20,805	23,067	41,816
有形固定資産売却損 益		2,248	2,819	10,801
有形固定資産除却損		4,106	4,880	7,905
無形固定資産評価損		—	—	3,100
投資有価証券売却益		△199,806	—	△337,423
減損損失		460,837	—	460,837
環境対策費用		—	24,356	—
売上債権の減少額 (△増加額)		1,276,431	△1,235,200	△542,875
たな卸資産の増加額		△224,208	△185,120	△72,978
破産更生債権等の減 少額		14,333	934	16,757
流動資産のその他の 減少額(△増加額)		△231,068	1,487,748	△15,845
長期前払費用の増加 額		—	△117,790	△36,387
仕入債務の増加額 (△減少額)		△998,448	3,327,144	△796,589
未払金の増加額(△ 減少額)		△216,308	△3,015,945	923,965
未払費用の増加額 (△減少額)		△34,938	25,516	△41,415
未払消費税等の増加 額(△減少額)		46,554	△29,797	76,589
流動負債のその他の 増加額		26,033	14,129	52,762
その他		1,181	2,086	1,181
小計		△355,250	572,009	△10,114
利息及び配当金の受 取額		6,045	3,156	8,730
利息の支払額		△21,343	△24,677	△42,882
法人税等の支払額		△65,050	△76,573	△96,318
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△435,599	473,916	△140,584

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△350,996	△243,210	△496,741
有形固定資産の売却 による収入		2,962	8,767	21,981
無形固定資産の取得 による支出		△32,300	△16,994	△38,808
無形固定資産の売却 による収入		—	1,142	—
投資有価証券の取得 による支出		△1,179	△1,148	△2,141
投資有価証券の売却 による収入		231,033	—	398,237
投資その他の資産の その他の取得による 支出		△16,915	△10,947	△30,220
投資その他の資産の その他の売却による 収入		14,028	—	—
投資その他の資産の その他の解約による 収入		—	7,263	18,864
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△153,369	△255,127	△128,828
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		392,951	△710,000	315,517
長期借入金の借入れ による収入		—	700,000	—
配当金の支払額		△102,903	△245	△103,053
その他		△764	△444	△1,987
財務活動によるキャッ シュ・フロー		289,282	△10,689	210,475
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,618	1,538	8,104
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△296,067	209,637	△50,832
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,238,433	1,187,601	1,238,433
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		942,366	1,397,238	1,187,601

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されている。 当該連結子会社は、西芝サテック ㈱、西芝エンジニアリング㈱、西 芝テクノ㈱及び西芝ベトナム社の 4社である。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事 項	関連会社はない。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	連結子会社のうち、西芝ベトナム 社の中間決算日は6月30日であ る。中間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財務諸表 を使用し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引については、 連結決算上必要な調整を行って いる。	同左	連結子会社のうち、西芝ベトナム 社の決算日は12月31日である。連 結財務諸表の作成にあたっては同 日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引 については、連結決算上必要な調 整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 主に個別法による原価法 ただし、一部の製品につい ては総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってい る。また、為替変動リスクの ヘッジについて振当処理の要 件を充たしている場合には振 当処理に、金利スワップ及び 金利キャップについて特例処 理の要件を充たしている場合 は特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出によ る外貨建売上 債権 b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動 リスク低減のため、対象債権 債務の範囲内でヘッジを行っ ている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキ ャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計を比較し、その変動額の比 率によって有効性を評価して いる。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理は、税抜方式 によっている。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来する短期 投資である。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる税金等調整前中間純損失に与える影響額は460,837千円である。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は460,837千円である。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,896,495千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ファクタリング債権は、前中間連結会計期間においては「未収入金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末におけるファクタリング債権の金額は2,155,444千円である。 2. 「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末における「未収入金」の金額は189,773千円である。 3. ファクタリング債務は、前中間連結会計期間においては「未払金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から「支払手形及び買掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末におけるファクタリング債務の金額は3,540,401千円である。 4. 「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間連結会計期間末における「未払金」の金額は191,309千円である。
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「為替差益」(当中間連結会計期間は1,814千円)は、営業外収益の総額の100分の10を以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 8,889,868千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,016,075千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,971,616千円
※2	売掛金のうち77,433千円は、短期借入金 77,433千円の担保に供している。	—————	—————
※3	—————	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済処理 をしている。なお、当中間連結会計期間の 末日は金融機関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれている。 千円 受取手形 85,962 支払手形 360,645 裏書手形 3,001	—————
4	受取手形割引高は111,523千円である。 受取手形裏書譲渡高は127,597千円であ る。	受取手形裏書譲渡高は95,189千円である。	受取手形裏書譲渡高は83,777千円である。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 246,717 旅費・通信費 125,417 賃借料 102,310 従業員給料及び手当 634,932 法定福利費・厚生費 85,899 退職給付引当金繰入額 97,564 業務委託料 151,141 研究開発費 72,732	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 252,338 旅費・通信費 115,547 賃借料 92,428 従業員給料及び手当 639,146 法定福利費・厚生費 98,996 退職給付引当金繰入額 87,264 業務委託料 153,714 研究開発費 82,747 貸倒引当金繰入額 25,536	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 千円 荷造発送費 496,998 旅費・通信費 249,912 賃借料 197,923 従業員給料及び手当 1,229,241 法定福利費・厚生費 175,091 退職給付引当金繰入額 207,976 業務委託料 303,272 研究開発費 143,934 貸倒引当金繰入額 20,684																
※2		「前受金取崩益」は、得意先からの期間定額保守料金の入金額と保守作業完了相当額で計上していた売上高との差額を前受金としていたが、保守契約の中途解約により取崩したものである。	同左																
※3	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡御津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>460,837</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。 近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460,837千円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837		減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡御津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>460,837</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。 近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460,837千円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837																
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837																
※4		「環境対策費用」は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものである。																	
※5	内訳は次のとおりである。 千円 土地売却損 4,404 過年度人件費等 5,849		内訳は次のとおりである。 千円 土地売却損 8,807 過年度人件費等 5,642 ゴルフ会員権評価損 3,100																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,650,000	—	—	34,650,000
合計	34,650,000	—	—	34,650,000
自己株式				
普通株式	31,211	2,192	—	33,403
合計	31,211	2,192	—	33,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,192株は、単元未満株式の買取による増加である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 942,366	現金及び預金勘定 1,397,238	現金及び預金勘定 1,187,601
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —
現金及び現金同等物 942,366	現金及び現金同等物 1,397,238	現金及び現金同等物 1,187,601

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>31,670</td> <td>110,739</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>132,010</td> <td>114,267</td> <td>17,742</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274,420</td> <td>145,937</td> <td>128,482</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	31,670	110,739	その他	132,010	114,267	17,742	合計	274,420	145,937	128,482	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>49,044</td> <td>93,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,185</td> <td>6,653</td> <td>6,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>155,595</td> <td>55,697</td> <td>99,897</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	49,044	93,365	その他	13,185	6,653	6,531	合計	155,595	55,697	99,897	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>142,409</td> <td>40,357</td> <td>102,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>74,298</td> <td>64,239</td> <td>10,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,708</td> <td>104,596</td> <td>112,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	142,409	40,357	102,052	その他	74,298	64,239	10,059	合計	216,708	104,596	112,112
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	142,409	31,670	110,739																																															
その他	132,010	114,267	17,742																																															
合計	274,420	145,937	128,482																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	142,409	49,044	93,365																																															
その他	13,185	6,653	6,531																																															
合計	155,595	55,697	99,897																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	142,409	40,357	102,052																																															
その他	74,298	64,239	10,059																																															
合計	216,708	104,596	112,112																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年以内 28,319 1年超 104,079 計 132,398	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円 1年以内 20,584 1年超 83,494 計 104,079	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円 1年以内 22,273 1年超 93,925 計 116,198																																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,693千円 減価償却費相当額 22,266千円 支払利息相当額 3,456千円 ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,899千円 減価償却費相当額 12,214千円 支払利息相当額 2,779千円 ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 44,989千円 減価償却費相当額 38,636千円 支払利息相当額 6,552千円 ④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	69,887	315,557	245,670	42,409	205,288	162,878	41,261	202,951	161,690
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	69,887	315,557	245,670	42,409	205,288	162,878	41,261	202,951	161,690

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	19,130	18,610	19,130

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いているので該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

（事業の種類別セグメント区分の変更）

当社グループの事業区分は従来、「回転電気機械システム事業」と「機械装置その他製品事業」の2つのセグメントに区分していたが、当中間連結会計期間において「機械装置その他製品事業」から撤退し、「回転電気機械システム事業」に経営資源を集中したため、単一セグメントに事業区分を変更した。

なお、従来の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントは、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

（事業の種類別セグメント区分の変更）

当社グループの事業区分は従来、「回転電気機械システム事業」と「機械装置その他製品事業」の2つのセグメントに区分していたが、当連結会計年度において「機械装置その他製品事業」から撤退し、「回転電気機械システム事業」に経営資源を集中したため、単一セグメントに事業区分を変更した。

なお、従来の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントは、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「回転電気機械システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	東アジア	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,545,007	715,030	150,898	2,410,935
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,280,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	3.2	0.7	10.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 東アジア …韓国、中国、台湾

(2) 東南アジア…マレーシア、フィリピン、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 224円58銭 1株当たり中間純損失 6円57銭	1株当たり純資産額 227円95銭 1株当たり中間純利益 0円00銭	1株当たり純資産額 228円00銭 1株当たり当期純損失 1円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)
(1) 中間純損失 227,608千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る中間純損失 227,608千円 (4) 期中平均株式数 34,625,340株	(1) 中間純利益 182千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る中間純利益 182千円 (4) 期中平均株式数 34,618,175株	(1) 当期純損失 46,993千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る当期純損失 46,993千円 (4) 期中平均株式数 34,623,325株

(2) 【その他】

- ① 当中間連結会計期間末後の状況
特記事項なし。
- ② 訴訟等
営業その他に関する重要な訴訟等はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		401,890		810,348		613,206	
2. 受取手形	※3	1,413,174		1,160,619		1,233,669	
3. 売掛金	※1	4,978,415		7,926,545		6,879,306	
4. たな卸資産		3,363,333		3,388,241		3,226,269	
5. 繰延税金資産		363,930		272,443		236,231	
6. 未収入金		1,619,774		—		1,259,386	
7. その他		71,249		267,357		57,299	
8. 貸倒引当金		△65,654		△123,067		△95,350	
流動資産合計		12,146,114	49.7	13,702,489	52.7	13,410,019	52.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		528,834		567,074		577,481	
(2) 機械及び装置		855,665		852,561		817,876	
(3) 土地		8,510,317		8,472,871		8,483,070	
(4) その他		375,399		366,572		352,034	
有形固定資産計		10,270,217		10,259,080		10,230,462	
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権		23,915		17,455		19,706	
(2) ソフトウェア		204,149		168,619		180,321	
(3) その他		1,038		2,525		2,762	
無形固定資産計		229,103		188,599		202,790	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,269,414		1,277,532		1,327,874	
(2) その他		534,279		579,804		460,407	
(3) 貸倒引当金		△1,906		—		—	
投資その他の資産計		1,801,787		1,857,337		1,788,281	
固定資産合計		12,301,108	50.3	12,305,017	47.3	12,221,533	47.7
資産合計		24,447,222	100.0	26,007,506	100.0	25,631,553	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	1,172,212		1,178,701		997,209		
2. 買掛金		1,460,855		4,917,276		1,733,014		
3. 短期借入金	※1	3,837,433		3,050,000		3,760,000		
4. 未払金		2,021,951		—		3,178,866		
5. 未払費用		590,105		610,832		582,601		
6. 未払法人税等		16,868		17,779		23,030		
7. その他	※4	169,189		281,405		163,392		
流動負債合計			9,268,617	37.9	10,055,995	38.6	10,438,115	40.7
II 固定負債								
1. 長期借入金		1,000,000		1,700,000		1,000,000		
2. 再評価に係る繰延 税金負債		3,269,868		3,270,105		3,274,201		
3. 退職給付引当金		3,395,297		3,371,003		3,357,196		
固定負債合計			7,665,166	31.4	8,341,108	32.1	7,631,397	29.8
負債合計			16,933,784	69.3	18,397,104	70.7	18,069,513	70.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金			1,732,500	7.0	—	—	1,732,500	6.8
II 利益剰余金								
1. 利益準備金		22,000			—		22,000	
2. 中間(当期)未処分利益		833,217			—		964,498	
利益剰余金合計			855,217	3.5	—	—	986,498	3.8
III 土地再評価差額金			4,783,994	19.6	—	—	4,752,423	18.5
IV その他有価証券評価差額金			145,928	0.6	—	—	96,043	0.4
V 自己株式			△4,202	△0.0	—	—	△5,425	△0.0
資本合計			7,513,438	30.7	—	—	7,562,040	29.5
負債及び資本合計			24,447,222	100.0	—	—	25,631,553	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—	1,732,500	6.7	—	—
2. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			22,000		—	
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—			1,023,938		—	
利益剰余金合計			—	—	1,045,938	4.0	—	—
3. 自己株式			—	—	△5,870	△0.0	—	—
株主資本合計			—	—	2,772,568	10.7	—	—
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金			—	—	96,750	0.4	—	—
2. 繰延ヘッジ損益			—	—	△5,346	△0.0	—	—
3. 土地再評価差額金			—	—	4,746,430	18.2	—	—
評価・換算差額等合計			—	—	4,837,834	18.6	—	—
純資産合計			—	—	7,610,402	29.3	—	—
負債及び純資産合計			—	—	26,007,506	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,267,804	100.0		9,729,379	100.0		20,028,259	100.0
II 売上原価			7,769,449	83.8		8,007,212	82.3		16,763,212	83.7
売上総利益			1,498,354	16.2		1,722,166	17.7		3,265,046	16.3
III 販売費及び一般管理費			1,627,205	17.6		1,660,436	17.1		3,314,092	16.5
営業利益			—	—		61,730	0.6		—	—
営業損失			128,850	△1.4		—	—		49,046	△0.2
IV 営業外収益	※1		85,257	0.9		115,450	1.2		114,672	0.6
V 営業外費用	※2		59,386	0.6		80,673	0.8		86,614	0.5
経常利益			—	—		96,507	1.0		—	—
経常損失			102,979	△1.1		—	—		20,988	△0.1
VI 特別利益	※3		199,806	2.2		—	—		337,423	1.7
VII 特別損失	※4※5		470,265	5.1		24,356	0.3		477,496	2.4
税引前中間純利益			—	—		72,151	0.7		—	—
税引前中間(当期)純損失			373,438	△4.0		—	—		161,060	△0.8
法人税、住民税及び事業税		5,000			5,500			10,000		
法人税等調整額		△163,642	△158,642	△1.7	13,204	18,704	0.2	△71,366	△61,366	△0.3
中間純利益			—	—		53,447	0.5		—	—
中間(当期)純損失			214,795	△2.3		—	—		99,694	△0.5
前期繰越利益			774,353			—			774,353	
土地再評価差額金取崩額			273,659			—			289,839	
中間(当期)未処分利益			833,217			—			964,498	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	964,498	986,498	△5,425	2,713,572
中間会計期間中の変動額						
中間純利益			53,447	53,447		53,447
土地再評価差額金取崩額			5,993	5,993		5,993
自己株式の取得					△444	△444
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	59,440	59,440	△444	58,995
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,732,500	22,000	1,023,938	1,045,938	△5,870	2,772,568

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	96,043	—	4,752,423	4,848,467	7,562,040
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					53,447
土地再評価差額金取崩額					5,993
自己株式の取得					△444
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	706	△5,346	△5,993	△10,633	△10,633
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	706	△5,346	△5,993	△10,633	48,362
平成18年9月30日 残高 (千円)	96,750	△5,346	4,746,430	4,837,834	7,610,402

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法による原価法 ただし、一部の製品については総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左</p> <p>原材料 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 3年～38年 機械及び装置 7年～11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、取立不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。また、為替変動リス クの ヘッジについて振当処理 の要 件を充たしている場合に は振 当処理に、金利スワップ 及び 金利キャップについて特 例処 理の要件を充たしている 場合 は特例処理によっ てい る。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 a. ヘッジ手段…為替予 約 ヘッジ対象…製品輸出 によ る外貨建売上 債権 b. ヘッジ手段…金利ス ワップ 金利キャ ップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク及び為 替変動 リスク低減のため、対 象債権 債務の範囲内でヘッジ を行 っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評 価の 方法 ヘッジ対象の相場変動 又は キャッシュ・フロー変動 の累 計とヘッジ手段の相場 変動 又は キャッシュ・フロー変動 の累 計を比較し、その変動 額の 比率によって有効性を 評 価している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ 対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ 対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評 価の 方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ 対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ 対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評 価の 方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方 式によっ ている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる税引前中間純損失に与える影響額は460,837千円である。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる税引前当期純損失に与える影響額は460,837千円である。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,615,748千円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none">1. ファクタリング債権は、前中間会計期間においては「未収入金」に含めて表示していたが、当中間会計期間から「売掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末におけるファクタリング債権の金額は1,824,578千円である。2. 「未収入金」は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末における「未収入金」の金額は208,509千円である。3. ファクタリング債務は、前中間会計期間においては「未払金」に含めて表示していたが、当中間会計期間から「買掛金」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末におけるファクタリング債務の金額は3,444,089千円である。4. 「未払金」は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとした。なお、当中間会計期間末における「未払金」の金額は189,347千円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1	このうち、77,433千円は短期借入金77,433千円の担保に供されている。	—————	—————
※2	有形固定資産の減価償却累計額 8,792,407千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,905,662千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,866,240千円
※3	—————	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 千円 受取手形 74,471 支払手形 233,770	—————
※4	このうちには、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額22,145千円が含まれている。	このうちには、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺し、相殺後の金額23,831千円が含まれている。	このうちには、未払消費税等47,708千円が含まれている。
5	受取手形割引高 111,523千円	—————	—————

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
※1	このうち主要なもの 千円 受取利息 98 受取配当金 42,125 土地賃貸料 28,777	このうち主要なもの 千円 受取利息 331 受取配当金 82,022 土地賃貸料 28,777	このうち主要なもの 千円 受取利息 268 受取配当金 43,843 土地賃貸料 57,554																
※2	このうち主要なもの 千円 支払利息 20,805	このうち主要なもの 千円 支払利息 23,067	このうち主要なもの 千円 支払利息 41,816																
※3	投資有価証券売却益である。	—————	投資有価証券売却益である。																
※4	内訳は下記のとおりである。 千円 減損損失 460,837 土地売却損 4,404 過年度人件費等 5,023	環境対策費用である。 なお環境対策費用は過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものである。	内訳は下記のとおりである。 千円 減損損失 460,837 土地売却損 8,807 過年度人件費等 4,751 ゴルフ会員権評価損 3,100																
※5	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡御津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>460,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460,837千円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837	—————	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡御津町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>460,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産について回転電気機械システム事業用資産、共用資産、賃貸用資産および遊休資産にグルーピングしている。</p> <p>近年の地価の下落により、上記遊休資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（460,837千円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定している。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837																
場所	用途	種類	減損金額 (千円)																
兵庫県揖保郡御津町	遊休資産	土地	460,837																
6	減価償却実施額 千円 有形固定資産 128,114 無形固定資産 28,446 計 156,561	減価償却実施額 千円 有形固定資産 122,734 無形固定資産 30,006 計 152,741	減価償却実施額 千円 有形固定資産 276,659 無形固定資産 57,473 計 334,133																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	31,211	2,192	—	33,403
合計	31,211	2,192	—	33,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,192株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>31,427</td> <td>106,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120,105</td> <td>107,613</td> <td>12,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>257,655</td> <td>139,040</td> <td>118,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	31,427	106,122	その他	120,105	107,613	12,491	合計	257,655	139,040	118,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>47,829</td> <td>89,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,859</td> <td>1,214</td> <td>3,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,409</td> <td>49,044</td> <td>93,365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	47,829	89,720	その他	4,859	1,214	3,644	合計	142,409	49,044	93,365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>137,550</td> <td>39,628</td> <td>97,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,393</td> <td>56,313</td> <td>6,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,943</td> <td>95,941</td> <td>104,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	137,550	39,628	97,921	その他	62,393	56,313	6,079	合計	199,943	95,941	104,001
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	137,550	31,427	106,122																																															
その他	120,105	107,613	12,491																																															
合計	257,655	139,040	118,614																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	137,550	47,829	89,720																																															
その他	4,859	1,214	3,644																																															
合計	142,409	49,044	93,365																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	137,550	39,628	97,921																																															
その他	62,393	56,313	6,079																																															
合計	199,943	95,941	104,001																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 千円																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,086</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,725</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,812</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,086	1年超	96,725	計	121,812	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,641</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,725</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,641	1年超	79,083	計	96,725	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,282</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88,006</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,289</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,282	1年超	88,006	計	107,289																														
1年以内	25,086																																																	
1年超	96,725																																																	
計	121,812																																																	
1年以内	17,641																																																	
1年超	79,083																																																	
計	96,725																																																	
1年以内	19,282																																																	
1年超	88,006																																																	
計	107,289																																																	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,911千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,537千円	減価償却費相当額	20,508千円	支払利息相当額	2,911千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,636千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,369千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,933千円	減価償却費相当額	10,636千円	支払利息相当額	2,369千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,121千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,528千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,676千円	減価償却費相当額	35,121千円	支払利息相当額	5,528千円																														
支払リース料	23,537千円																																																	
減価償却費相当額	20,508千円																																																	
支払利息相当額	2,911千円																																																	
支払リース料	12,933千円																																																	
減価償却費相当額	10,636千円																																																	
支払利息相当額	2,369千円																																																	
支払リース料	40,676千円																																																	
減価償却費相当額	35,121千円																																																	
支払利息相当額	5,528千円																																																	
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 217円00銭 1株当たり中間純損失 6円20銭	1株当たり純資産額 219円84銭 1株当たり中間純利益 1円54銭	1株当たり純資産額 218円43銭 1株当たり当期純損失 2円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。 (算定上の基礎)
(1) 中間純損失 214,795千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る中間純損失 214,795千円 (4) 期中平均株式数 34,625,340株	(1) 中間純利益 53,447千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る中間純利益 53,447千円 (4) 期中平均株式数 34,618,175株	(1) 当期純損失 99,694千円 (2) 普通株主に帰属しない金額 一千円 (3) 普通株式に係る当期純損失 99,694千円 (4) 期中平均株式数 34,623,325株

(2) 【その他】

- ① 当中間会計期間末後の状況
特記事項なし。
- ② 訴訟等
営業その他に関する重要な訴訟等はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱尾 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

西芝電機株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。